

平成 31 年度いわての地域国際化人材育成事業実施要綱

平成 31 年 4 月 3 日

岩手県教育委員会事務局学校教育課

岩 手 県 政 策 地 域 部 国 際 室

1 事業の目的

海外との交流の進展やインバウンドの増加、ILC の誘致実現、ラグビーワールドカップ 2019™ 釜石開催に向けた取組の加速化など、様々な分野で急速に進みつつある本県の国際化に対応するため、その担い手となる人材の育成が喫緊の課題となっている。

このため、小・中・義務教育学校及び高等学校に在籍する児童生徒を対象として、それぞれの成長段階に応じ、基礎的英語力向上支援、学齢別・目的別の英語合宿研修、海外派遣研修を行うなど、本県の国際化に貢献できる人材の育成に向けた事業を総合的に展開する。

(※対象者は事業により異なること)

2 事業内容

事業は次に掲げるとおりとし、詳細は各事業の実施要領のとおりとする。

- (1) 英検 IBA を活用した英語力向上事業
- (2) イーハトープ・キャンプ
- (3) 海外派遣研修

3 「東日本大震災津波により被災した児童生徒」に係る参加費の補助

(1) 補助の対象

東日本大震災津波により被災した児童生徒のうち、下記のア又はイに該当する者を対象に、イーハトープ・キャンプ及び海外派遣研修の参加に係る費用を補助する。

ア 県内公立高等学校又は県内私立高等学校に在籍する生徒のうち、いわての学び希望基金教科書購入費等給付要綱（以下「給付要綱」という。）第 2（2）及び（3）に該当する生徒

イ 県内公立小・中・義務教育学校又は県内私立小・中学校に在籍する児童生徒のうち、給付要綱第 2（2）及び（3）に該当する児童生徒として学校長が認めた児童生徒

(2) 留意事項

イーハトープ・キャンプに係る当該補助の実施については、1 人につき年間 1 回を限度とする。

※ 参考：いわての学び希望基金教科書購入費等給付要綱（抜粋）

第2 給付金の給付対象となる生徒は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) 岩手県内の公立高等学校（専攻科及び別科を除く。）及び高等専門学校（第1学年から第3学年までに限る。）に在学している者
- (2) 道府県民税所得割額と市町村民税所得割額とを合算した額が、高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令（平成22年政令第112号）第4条第2項第2号で定める額未満の世帯である者
- (3) 次に掲げるいずれかの被害を受けた者
 - ア 住居（学資を主として負担している者の住居を含む。以下イ及びウにおいて同じ。）の全壊または半壊
 - イ 住居の全焼又は半焼
 - ウ 住居の流失
 - エ 保護者等の死亡、行方不明、長期入院、勤務先（自営業者にあつては、その業を営む場所）の被災その他これらに類するもの
 - オ 警戒区域（東京電力株式会社福島第一原子力発電所において発生した事故に関し平成23年4月22日において原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第28条第2項の規定により読み替えて適用される災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第63条第1項の規定に基づき設定された警戒区域をいう。）内に存する住居からの立退き又は計画的避難区域（原子力規制委員会設置法（平成24年法律第47号）附則第54条の規定による改正前の原子力災害対策特別措置法第20条第3項の規定に基づき、平成23年福島第一及び第二原子力発電所事故に係る原子力災害対策本部長が、同日付けで避難のための計画的な立退きを行うことを指示した区域をいう。）内に存する住居からの避難のための立退き

※ 補足

上記いわての学び希望基金教科書購入費等給付要綱（抜粋）の第2（2）について、「高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令」の一部改正により、「道府県民税所得割の額と市町村民税所得割とを合算した額が85,500円未満の世帯である者」となる。